

2005年12月14日

2010年以降の中国経済を考える

～進むハード面の蓄積、課題はソフトの水準向上

進むストックの蓄積

中国経済は今年も9%台の成長となりそうである。1978年に改革開放政策に転じて以降、何度かアップダウンはあったものの、均してみれば中国経済はこのほぼ四半世紀を9%台半ばの勢いで走り続けてきたことになる。この勢いはいつまで続くのか。2008年の北京オリンピックあるいは2010年の上海万博まではもつとしてもその後はどうなるのか。こうした中期的なシナリオを考える場合のひとつのヒントとして、中国経済のストックの面に注目してみた。

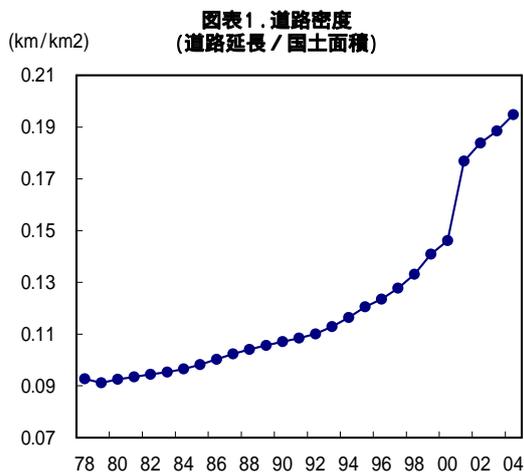
成長率はフローの概念であり、中国経済の勢いを示すものである。これに対してストックはいわば中国経済の水準を示すものである。そして以下で見るように、フローの勢いが続く中で、中国経済のストックの水準は着実に向上している。

点から線へ、線から面へ～面的な経済連携を促し得る物流インフラの深化

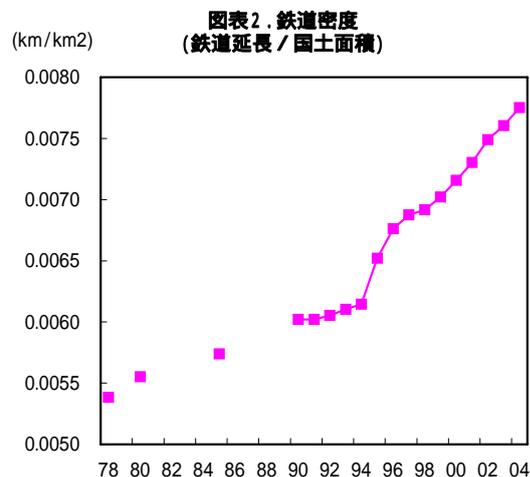
まず、物的ストックの一例として物流インフラについてみてみよう。道路の総延長キロ数の国土面積に対する比率である道路密度の推移を見ると、78年以降、道路密度が着実に上昇していることがわかる(図表1)。特に、最近では西部あるいは東北開発など地方振興政策の下で道路密度の上昇テンポが加速傾向にあることがわかる。この傾向は同様の比率で見た鉄道網についても観察され(図表2)、道路・鉄道といった物流インフラの水準が着実に向上していることがわかる。

そして、その結果として、これまで点として存在していた都市が線で結ばれ、さらに面的な広がり、あるいは連携をもって発展し得る可能性を指摘できよう。

ちなみに、中国の道路密度を、中国同様に広大な国土を抱える国と比較してみると、さすがに米国には遠く及ばないものの、中国のそれが先進国を含むその他の国々と十分、比肩し得る水準にあることがわかる(次頁図表3)。

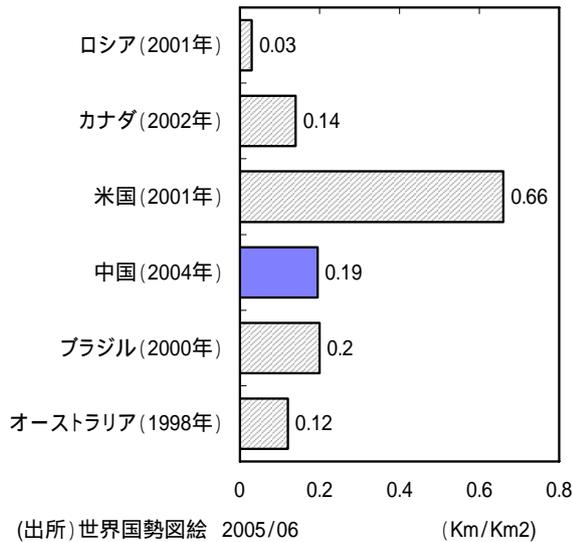


(出所) JETRO中国経済統計、中国統計年鑑2005

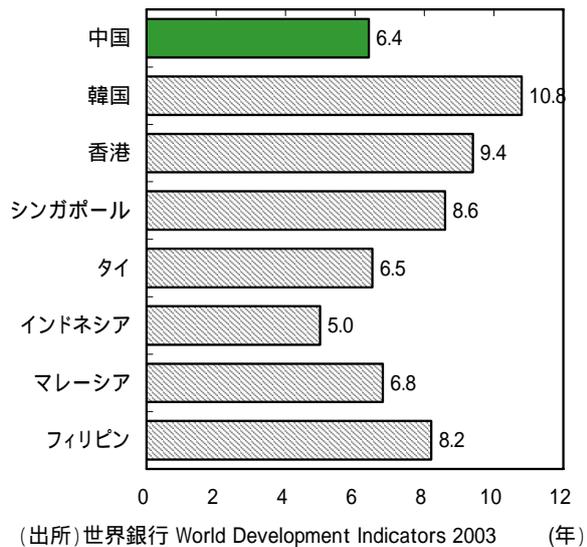


(注) 鉄道延長キロ数については一部統計未発表。

図表3. 道路密度の国際比較



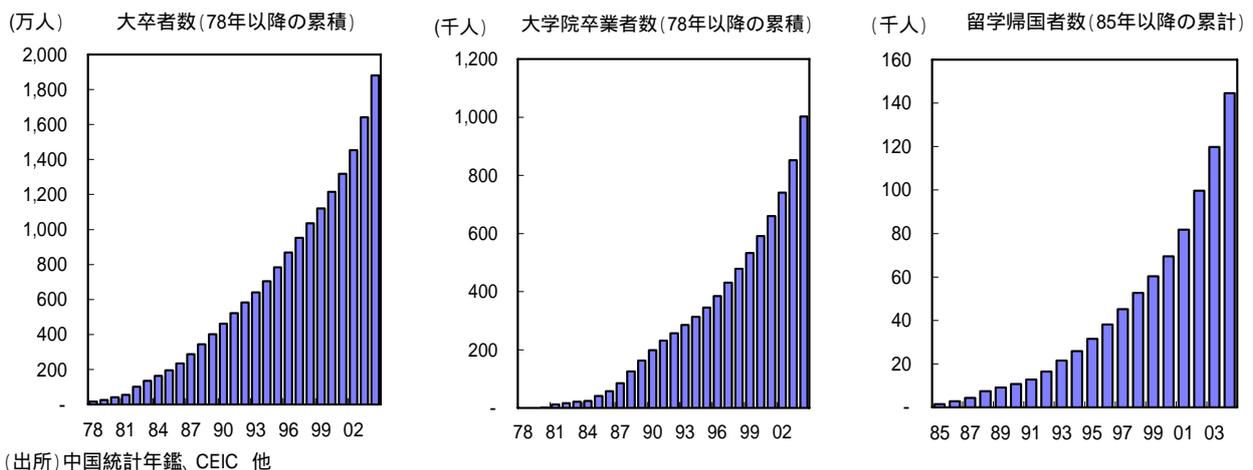
図表4. アジア諸国の平均修学年数比較



進む人的資本の蓄積

次に人的ストックの水準について平均修学年数でみると(上掲図表4) 韓国など既に中進国入りした国には及ばないものの、タイをはじめとするASEAN諸国とはほぼ互角の水準にあることがわかる。さらに大学及び大学院卒業者数、あるいは留学帰国者数の累計をみると、先進的な知識をもった人材ストックも速いテンポで厚みを増している様子がうかがえる(図表5)。

図表5. 中国に人的資本関連の指標



課題はハードを活かすソフト面の向上

では、ストックの蓄積が着実に進んでいるので、2010年以降も中国経済は心配する必要がないのかと言えば、必ずしもそうではない。と言うのは、確かにストックの量的な水準は着実に上がってきているものの、こうした「量の充実」あるいは「水準の高さ」を経済の活力維持につなげるソフト面に課題があると思われるからである。

前述の通り、道路・鉄道インフラの拡充によって大都市間は従来に比べてはるかに高速

で結ばれ、点は着実に線になりつつある。しかし、例えば、上海を中心とする長江デルタ地域がひとつの有機的な経済圏を形成しているかと言えば、やや疑問である。その一例として12月10日に開港した上海の大型コンテナ専用港・洋山深水港を考えてみよう。このニュースは中国・上海の物流インフラ水準の向上を示す好事例といえるが、洋山港の目と鼻の先、隣接する浙江省に大型船が接岸できる港が既に2つもあることを考えるとやや重複感が感じられる。地域としての総合的な開発とその設計、またそれを可能にする都市間のコミュニケーションといったソフト・インフラの構築は今後の大きな課題であろう。

また、人的ストックについても然りである。先週、上海に出張したが、ハード面の充実ぶりはもとより、街を歩く人々の装いも若い女性を中心にかなり洗練されてきたように見受けられた。しかし、例えば、サービス、マナーといったソフト面はどうかと言えば、正直、上海でもまだまだという感は否めなかったし、そうした声を何人かの人たちから聞いた。言ってみれば、舞台も役者も衣装も整いつつあるが、作品としての出来にはまだ難ありといったところである。

ストックの量的な充実に加えて、ストックを経済活力につなげるソフトの水準向上を同時に進めることができるかどうか。これが中国経済の今後を占う、ひとつの重要な鍵になると考える。そして、中国がこの両者について次期5カ年計画期中に着実に歩を進めることができれば、2010年以降、中国経済はゆっくりと新たな発展段階に移行していくのではないか。

調査部 野田麻里子(ndmariko@ufji.co.jp)